

産地材を高付加価値化する試み(秋田県雄勝町) 道の駅おがち「小町の郷」を 活用し「木材の町」をPR

直面する課題
木材市場の低迷によって
苦戦する町内木材産業

秋田県雄勝町は、町域の八十六パーセントを山林が占め、昭和五十年代までは良質な秋田杉の産地として発展してきました。また日本一の桐材の産地でもあり、わが国唯一の桐市場が開かれています。

杉については、近年の国産材需要の減退、国内他産地材や輸入材との競合によって価格が低迷し、一方で伐採に要するコスト削減も限界にきており、採算確保が困難な状況です。このため、最盛期には四力所あつた製材所も、現在では二カ所に減っています。一方、桐材については、高級材として出荷単価が秋田杉を大きく上回っています(一立方メートルの単価は、桐材の八万七千円に対



道の駅おがちの駅おがち管野駅長(右)と雄勝町観光協会土田事務局長(左)

して杉材は一万九千円、平成十一年度林野庁調べ)、ほとんどが原木のまま出荷されており、産地としてのブランド化も行われていない状況です。将来にわたり、町の重要な収入源である木材産業の収益を安定させるためには、原木の出荷からさらに進んだ、付加価値のある商品開発が必要でした。

事業の経緯

専門家派遣事業を活用し「木材の町」商品開発の仕組みを構築

もともと雄勝町には桐市場が立っており、地元にも表具職人を有しています。しかし、桐材など高級材を加工するたんと職人と家具問屋は都市部に集中しており、地元の加工品を都市部に出荷するまでには至りませんでした。そうした中、町の積極的な誘致により平成十一年四月にオープンした道の駅おがちは、ドライバーの休憩地点としてのロケーションに恵まれていたこと、町内で採用した従業員の質の高いサービスにより、県外からの利用者を増やし、開業初

問い合わせ先/
株式会社小町の郷
駅長 菅野健悦
電話0183-52-5500
メールアドレス
info@michinoeki-ogachi.co.jp
URL http://www.michinoeki-ogachi.co.jp/

年度から経常利益は黒字でした。(物産品販売額は平成十一年一・八億円、十二年二・三億円。経営主体は第三セクター(株)小町の郷)。

安定した集客数を獲得した当施設は、町の主産品である杉と桐のPRの場としてつづけてつづけて。従来の原木出荷から、独自の商品展開への転換のチャンスと考えました。小町の郷を訪れたお客様に将来にわたり雄勝ブランド木材のユイザーとなっていただくには、雄勝の杉と桐を知っていただくこと。雄勝材を評価していただくこと。雄勝材を使って家を建てたいと思っただけでなく、必要です。町は(株)小町の郷を通じて、電源地域振興センターの専門家派遣事業を活用し、地元木工業者による「雄勝町らしい商品」の開発に取り組みしました。

成果

地元事業者による自発的な取り組みがスタート

まずは、雄勝材を知ってもらおう試みとして、木工土産品の開発に取り組みすることになりました。派遣専門家は、地元事業者それぞれが持つノウハウを集結して商

品を開発できるような仕組みをつくることを指導しました。その結果、木工業者間で、自発的に、新しい商品をコンセプト段階から共同開発・製造する動きが出てきています。一例として、こけし職人と建具店が工程を分担し、ブナ材のぐい飲みや桐製米びつを作製し、「木材の町」の特産品の一つとして道の駅おがちで販売を開始しました。

今後の課題

消費者ニーズの把握と分業体制の整備が求められる

「木材の町」としての特産品開発・製造はまだ試行段階で、採算ベースに達していませんが、今後道の駅が安定した収入を見込める販売拠点となること、雄勝材のPR拠点ができたことにより将来の事業展開に期待がもてます。今後は、より付加価値の高い商品開発と生産体制の確立が必要です。

平成十九年度には秋田国体が開催される予定であり、これを前提とした秋田市までの高規格道路も、雄勝町を起点として整備されます。全国的に厳しさを増す国産材産業ですが、道の駅というPR拠点によって、地元木材産業が活性化することが期待されます。

地場産牛乳を使用した新しいメニューづくり (愛媛県野村町)

(愛媛県野村町)

未経験の地元若者六名を雇用して メニュー開発 野村町農業公園・ほわいとファーム

問い合わせ先/
株式会社野村町地域振興センター
施設長 三瀬 功
電話 0894-72-3351

直面する課題
飲用乳市場の先行き不安と
若者の町外流出

愛媛県野村町は県内最大の牛乳生産量を誇り、飲用乳では県全体の三分の一を占めます。生産される牛乳は良質で、野村町産の原乳を使用した乳製品は県内で高い評価を得ています。ところが飲用乳の消費は全国的に停滞(全国牛乳普及協会によると、十三歳以上の一日当たりの消費量は、平成六年の百五十四リットルをピークとし、以後は微減の傾向で推移)しており、今後消費量の伸びは期待できません。一方県内他産地でも、飼育方法の改良等によって品質が向上してきており、県内の飲用乳市場は今後ますます競争が激化していくものと予想されます。しかも野村町は原料乳の出荷のみで、独自の製品を持たなかつたため、原料乳を使



初めて受注した結婚披露宴の料理に取り組む。

専門家派遣事業を活用し、牛乳を使用した商品を開発

野村町では、平成七年度に電源

地域振興センターによるマーケティング調査を実施し、新しい乳製品づくりに向けた検討をはじめました。平成十一年度からは経営主体となる第三セクター(株)野村

町地域振興センターを通じて電源地域振興センターの専門家派遣事業を活用し、町内で生産される牛乳を使用したメニューの開発に取り組みしました。そして平成十二年七月にほわいとファーム内にレストランを開業しました。

成果

専門家に鍛えられた地元出身の若者の力でレストランを開業

飲食や物販においてフランチャイズや運営委託によらずに新しい事業に参入する場合は、通常は経験者を採用し、事業の中核とします。しかし、(株)野村町地域振興センターは、地元出身の新卒者を採用し、専門家派遣事業を通じてメニューの開発方法や接客について訓練し、レストランや売店を若者の力で運営していくことを目指しました。平成十二年度は町内の高等学校卒業生三名と二十歳代の未経験者三名を正社員として雇用し、他にパート十二名の総勢十八名体制で事業を開始し、メニューの開発から接客、店舗運営までを任せました。なお、パートのうち三名は正社員として採用する予定です。

集客は愛媛県内からが中心で、地元南予地域にとどまらず、車で一時間半以上かかる松山市や今治

今後の課題

閑散期対策と今後の商品開発に向けた仕組みづくりが求められる

ほわいとファームは山間部に立地しているため、入込み客数が減少する冬季の集客対策が重要な課題です。平成十二年度は施設自体の目新しさと、マドレーヌやビスコッティなどの焼き菓子の開発によって乗り切りました。今後に向け、パーティー需要の掘り起こしや固定客づくりを検討しています。

また、調理担当者は、未経験者を短期間で養成したこともあり、意欲は十分ですが経験は十分とは言えません。このため、専門家抜きでの新商品開発の仕組みを、早期に構築することが求められます。

平成13年度電源立地促進 功労者表彰



平沼経済産業大臣より表彰を受ける須藤富雄前東海村村長（茨城県）

第二十回電源立地促進功労者表彰が、九月二十六日、内閣総理大臣官邸で行われました。この表彰制度は昭和五十六年に設けられ、電源立地に特に功労があつた地方公共団体の長などを、

め、本年七月に、今後目指すべきエネルギー需給の姿として「長期エネルギー需給の見通し」をとりまとめたこと、この見通しを実現するためには、省エネルギー対策への一層の取り組み、

内閣総理大臣 および経済産業大臣が表彰するものです。平沼起夫経済産業大臣は冒頭の式辞で我が国のエネルギー政策の基本目標は、環境保全や効率化の要請に対応しつつ、安定的な供給を確保していくことにあり、この基本目標を達成するた

新エネルギー導入への積極的な取り組みと同時に、それぞれの電源特性を踏まえ、最適な構成を目指した電源立地を着実に推進していくことが必要不可欠であることを述べました。公務のため欠席した小泉内閣総理大臣に代わって、福田康夫内閣総理大臣臨時代理国務大臣が、二十一世紀という新たな時代を迎え、社会が大きく変わろうとしている今日、我が国経済の持続的な発展と豊かな国民生活を実現するために、その基盤として、エネルギ

- 平成13年度の表彰者
- 内閣総理大臣表彰
該当者なし
 - 経済産業大臣表彰（2名）
前茨城県東海村村長
須藤 富雄（すどう とみお）さん
東京電力㈱、電源開発㈱
常陸那珂火力発電所
 - 愛知県碧南市長
永島 卓（ながしま たく）さん
中部電力㈱碧南火力発電所



福田内閣総理大臣臨時代理国務大臣と平沼経済産業大臣を中央に記念撮影。黄色いリボンの方々が受賞者。前列左から須藤ご夫妻、永島ご夫妻。

の安定供給、電力の安定供給が何よりも大切であることを述べるとともに、卓越した指導力をもって、地域生活と調和のとれた電源立地に尽力された二人の方々に敬意を表する、との挨拶がありました。表彰式終了後には、表彰者の家族を交えての記念撮影が行われました。

エネルギープラザ 鹿島2001

開催

電源地域の関係者が一堂に会する、年に一度の大イベントである「エネルギープラザ鹿島2001」が、十月二十四日から二十六日まで、島根県鹿島町及び当センターの主催、資源エネルギー庁、中国经济産業局、島根県、松江市、島根町の後援により、鹿島町で開催されました。

十六回目となる今回は、八百十三人の参加者を迎えました。開会式には、大村経済産業大臣政務官から本エネルギープラザの意義と成功を祈念するご挨拶、続いて野村万之丞氏による講演を頂きました。二十五日には特別シンポジウム「電気の生産地と消費地の交流を考える」が行われました。これは今回初めて取り上げたテーマで、生産地に対する理解と交流の大切さについて、事例発表を交えて活発な議論が行われました。

その後、まちづくり検討会として「地域産業活性化部会」、「観光産業振興部会」、「環境部会」と、新たに設けた「プレゼンテーションコース」、「ワークショップコース」に分かれました。「プレゼンテーシ



開会式であいさつする大村経済産業大臣政務官

ンコース」では、CATV局や写真美術館・島根半島観光開発プラザ等のプレゼンテーションがありました。CATVは経費を抑制しつつ多数の自主制作番組を放送しなければなりません。有効な解決策に局間の相互放送があり、各局はおのおの番組をPR、パートナー候補との打ち合わせを行いました。写真美術館は、全国の美術館を持つ自治体担当者、貸出や交流写真展開催に応じるよう、所蔵作品のPRを行いました。「ワークショップコース」ではブロードバンドによる自治体広報番組制作する実習を行いました。

電気のふるさとじまん市

過去最高の出展数に沸く
年に一度のふるさと交流

電源地域市町村の豊かな自然やそこに住む人々のためまぬ努力と創意工夫によって生み出された特産品の数々、歴史に育まれた郷土芸能等を広く紹介し、電源地域市町村への理解促進と特産品のマーケティング事業を支援することを目的として、第十二回「電気のふるさとじまん市」が、(財)電源地域振興センターの主催により、十一月二十三日(金・祝)から二十五日(日)まで千葉県の幕張メッセで開催されました。

三日間で約十二万人の来場者でにぎわった今回は、過去最高の二一九市町村が出展、初出展も十四を数え、「じまん市」の認知度の高まりをうかがわれました。

この開催期間に、電気の安定供給のため重要な役割を担う電源地域の人たちと、電気の消費地である首都圏の人たちが物産販売を介して交流し、相互理解の促進が図られました。



昨年度の「じまん市」

電源地域振興センター 会長交代のお知らせ

平成十三年八月一日開催の第二十七回臨時理事会において、南直哉 理事（電気事業連合会会長）が第五代会長に就任いたしました。



会長 南 直哉

電源地域振興センター 理事長交代のお知らせ

平成十三年五月三十一日開催の第二十六回理事会において、平成十三年七月一日から本郷英一が第二代理事長に就任いたしました。



理事長 本郷英一